

事務事業名	楡形中央保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部		単位番号	5156						
			所属課室	楡形中央保育所		課長名	滝沢 美保						
	☒ 実施計画事業		所属担当			担当者名	滝沢 美保						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	02	04	100	06	
施策		28	児童福祉の充実			☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	児童福祉法 南アルプス市立保育所条例 南アルプス市立保育の実施に関する条例									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童保育に必要な嘱託医報酬・教材消耗品・賄材料費・各種検査料・職員研修負担金を年間カリキュラムにおいて執行する。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						需用費				役務費		180	
						消耗品費		133		使用料及び賃借料		40	
					燃料費		472		原材料費		80		
					光熱水費		2,640		備品購入費		280		
					修繕料		998		計		4,823		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	予算の執行 (園舎床の張替え・遊具の修繕・未満児テラス設置) 児童に関する各種事業の執行
25年度活動予定	予算の執行 児童に関する各種事業の執行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
① 入所児童 ② 保護者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
① 児童を就学に結びつける。 ② 保護者が安心して就労する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる環境づくり	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予算額	円
イ 保護者が関わる事業数	件
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童数	人
イ 世帯数	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 就学児童数	人
イ 保育所・幼稚園・小学校・中学校に満足している割合	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	14,488	14,802	13,506	13,506	13,506			
	事業費計 (A)			千円	14,488	14,802	13,506	13,506	13,506	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	10	9	7	7	7				
		延べ業務時間	時間	18,600	16,740	3,360	3,360	3,360				
		人件費計 (B)	千円	73,693	66,324	13,312	13,312	13,312	0	0		
		(A)+(B)			千円	88,181	81,126	26,818	26,818	26,818	0	0
活動指標		アイウ	円	14,656,000.0	14,802,000.0	13,506,000.0	13,506,000.0	14,506,000.0				
			件	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0				
対象指標		アイウ	人	176.0	163.0	158.0	158.0	158.0				
			人	145.0	140.0							
成果指標		アイウ	人	53.0	45.0							
			%	92.5	95.0							
上位成果指標		アイ	%	96.1	96.0							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和42年に保育所を設置し、平成12年に定員を150名から170名に変更した。平成5年に改築で、未満児室については平成13年に増築している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	未満児保育の需要が増え、特に0歳児保育は必要とされている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	0歳児保育の要望があるが、定員のため他保育所を進めている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・職員給与費を本課に一括計上し、事務の効率化を図った。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・事務消耗品については、効果的・効率的な運用を図った。

事務事業名	楡形中央保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	楡形中央保育所
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉の充実につながり、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 ・現状では民営化の選択により、運営費が国・県より交付となるため、経費削減に結ぶ。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 指定管理や民営化の論議はあるが、いずれにせよ維持・継続は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 特色有る保育の推進で、入所児童の増加を図る。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 規模が大きいため、統合は不可能である。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童保育ができなくなる。 保護者が安心して就労することが困難になる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童保育ができなくなる。 保護者が安心して就労する事が困難になる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 これ以上削減できない状況である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づいた職員で保育し、年々臨時職員の比率が上がっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 期間を定め募集し、入所決定した児童を保育しており、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・市としては今後民営化議論が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①民営化の推進		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②延長保育利用料の値上げ		成果優先度評価結果	⑫																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①市の財政状況の保護者への説明																								
②																								
③																								